

潟上市DX推進計画(案)の概要

計画策定の背景と趣旨

近年、情報通信技術の急速な発展とともに、スマートフォン等の普及により誰もが必要な情報を容易に収集、発信できるようになりました。また、I o E（全てのものがインターネットに接続すること）やAI（人工知能）等により社会におけるデジタル化も進展し、市民のライフスタイルやニーズは大きく変容しています。一方で本市においては、様々なサービスを担う生産年齢人口が将来的に大きく減少すると推計されており、将来にわたり安定した市民サービスを維持していくためには、これまでの業務をより簡素化、効率化していく必要があります。このような背景を踏まえ、デジタル技術の戦略的活用による本市の持続的な発展を目指すものとして「潟上市DX推進計画」を策定します。

計画の位置付け

第2次潟上市総合計画をDX推進という側面から支えるものと位置付け、総合計画における重点テーマである総合戦略や業務改革の取組を盛り込んだ行政改革大綱と連携するものとします。

計画の期間

令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）まで
※国の動向やデジタル技術の進展、市民ニーズの変化等により必要に応じて見直すものとします。

計画推進のための基本方針

1 DX推進による持続可能な行政運営

これまでの業務のあり方をデジタル化を前提に抜本的な見直しを図り、効果的・効率的で将来にわたり持続可能な行政運営を目指します。

【主な取組】

○庁内業務のデジタル化（ペーパーレス化）

各種管理業務のデジタル化や電子決裁の導入等により、業務の効率化とペーパーレス化を図ります。

○自治体システムの標準化・共通化

自治体の主要事務として国が標準化の対象として定める基幹業務について、標準化・共通化を進め、コスト削減を図るとともに、クラウドサービスの活用を検討します。

○BPR（業務プロセスの見直し）の推進

既存の業務プロセスについて、その工程や処理時間を可視化した上で、不要なプロセスや書類等を省略し、効率化を図ります。合わせて、単純作業の自動化・省力化が可能となるAI・RPA（作業自動化ソフト）の導入について検討します。

2 DX推進による市民サービスの向上

いつでも、どこでも、簡単に手続きができるよう市民目線のデジタル化を推進し、「行かなくてよいデジタル市役所」を目指します。

【主な取組】

○各種手続のオンライン化

スマートフォンやタブレット等により各種行政手続きができるようオンライン化を進め、市民の利便性向上を図ります。

○コンビニ交付、コンビニ収納サービス等の導入

各種証明書のコンビニ交付サービス、市税や各種使用料等のコンビニ収納サービスを導入し、市民の利便性向上を図ります。

○キャッシュレス決済サービスの導入

市役所窓口等における手数料や市税等の納付についてクレジットカードや電子マネー、QRコード読み取りによる決済サービスの導入を検討します。

○マイナンバーカードの普及促進

デジタル化に係る取組の基礎であるマイナンバーカードの取得率向上のため、申請手続のサポートや交付体制の充実に努めます。

3 DX推進による新たな価値の創造

オープンデータの活用やデジタル技術活用のための人材育成、SNS等による情報発信等を推進し、地域の課題解決や活性化につなげます。

【主な取組】

○オープンデータの推進

市が保有する各種データの原則オープン化を検討し、行政運営の透明化やデータの二次利用による地域課題の解決等につなげます。

○職員研修の充実

職員研修等により、AIやRPAなどのデジタル技術や様々なデータの活用等ができる人材を育成します。

○デジタルデバインド（情報格差）対策

社会全体のデジタル化が進む中で、様々な要因から生じているデジタル活用能力の格差を是正するため、講習会等の機会の提供に努めます。

○情報発信の充実

行政情報、防災情報等様々な情報発信について、市公式SNS（LINE、Twitter、YouTube）等を活用し充実に努めます。